

自治体維新

首長インタビュー



埼玉県川口市長

岡村 幸四郎 氏

おかむら・こうしろう 1953年川口市生まれ。76年早稲田大学法学部卒。民間企業を経て77年川口市入庁。87年川口市議会議員、91年埼玉県議会議員（連続2期）。97年に44歳で川口市長に初当選、現在5期目。市民バンドのメンバーを務める音楽好きで、毎年12月には「川口第九を歌う会」のメンバーとしてステージに立つ。無類の読書家でもあり、座右の銘は「誠心誠意 至誠通天」

警察と交渉、初の速度30kmゾーン実現

映画「キューポラのある街」の舞台として知られる埼玉県川口市。今年、市制施行80周年を迎えた。東京のベッドタウンとして都市化が進んだが、鋳物をはじめ地場産業のまちとしての顔は失っていない。2011年10月に鳩ヶ谷市を編入合併し、新たなスタートを切った。5期目を迎えた岡村幸四郎市長は、ボランティア支援など人づくりと農業を含む産業振興の2本柱に加え、新庁舎建設や市立高校の統廃合、自然公園の整備と公園内への火葬施設の建設という懸案解決の総仕上げに取り組んでいる。

祭りや川口ナンバーで新市の一体感醸成

合併から1年を記念し、12年11月に「川口宿鳩ヶ谷宿 日光御成道まつり」を開催した。2年に1度開催する。14年度には自動車ご当地ナンバーを導入、新市の一体感醸成に努める。

川口と鳩ヶ谷はともに、徳川将軍が日光東照宮に参詣する「日光御成道」の宿場町として栄えてきた。そこで、8代将軍吉宗をモデルに将軍の社参行列を再現したのが「川口宿 鳩ヶ谷宿 日光御成道まつり」。行列の人数は総勢1800人というものすごい行列だ。市内外から18万人もの見物客が訪れ、新市の一体感は大いに高まった。京都の

時代祭に匹敵するような祭りに発展させられれば、素晴らしい観光資源になると期待している。来年11月9日（日）に2回目を開催する。

川口ナンバーも新市の一体感をさらに高める取



昨年11月に開催された日光御成道まつりに集まった見物客

り組みだ。市民アンケートでも6割以上が賛成し、今年の2次募集に申請し認定された。川口ナンバーに全国を走ってもらえれば、PR効果も大きい。

人づくりに尽力、「盛人式」「盛人大学」も

ボランティア育成や市民参加に熱心に取り組んできた。荒れた成人式を何とかしようと思った50歳の「^{せいじん}盛人式」は「盛人大学」に発展。盛人大学では現在、8コース・1ゼミを開校し50歳以上の市民346人が学んでいる。

市民の「自分たちのまちは自分たちでつくる」という機運の高まりをきちんと条文化しようと、50人の審議委員に各分科会で相当議論してもらい、09年4月に自治基本条例を制定した。これに基づき、12年4月に市民参加条例と協働推進条例、13年4月に市民投票条例という3つの条例を整備し、市民参加・協働のルールを整えた。



市民活動の面では、川口は以前から非常に進んでいた方だと思う。01年がボランティア国際年だったので、「日本一のボラン

ティアの街」にしようと言われ、00年に県内で初めて「ボランティアサポートステーション」を開設し、06年からはボランティアに限定せず広く社会貢献活動を支援するため「かわぐち市民パートナーステーション」と名称を改めて運営している。

また、50歳からの成熟した盛んなる人を「盛人」と称し「盛人式」を01年から隔年で実施。ここに参加した人たちが、様々な盛人の集まりを作っていく、その中から出たアイデアで06年に「盛人大学」を開校した。市民パートナーステーションを拠点にしていたが、昨年からは移転後の公民館を固定的なキャンパスとして使っている。

川口はご存知の通り、商工自営業が多い。サラリーマン中心のまちと違い、地域との密着度合

いが強いのも特徴だが、新しく入ってきた人たちも、地域になじみたいとか、地域のために何かしたいという思いで活動している。人づくりが進んでいる確かな手ごたえを感じている。新旧住民の融合の場と言えるかもしれない。

川口の皆さんは「人のため、地域のために尽くしたい」という「社会的貢献欲求」と、生涯学びたいという「知的欲求」が強く、行政が環境を整備すれば、あとは自発的に活動してくれる。役所が何でもかんでもやっては逆にいけない。市議会、県議会時代から社会的貢献欲求や知的欲求を皮膚感覚で感じてきたから、ぜひ市政に生かそうと思いい、ずっと取り組んできたつもりだ。

園児4人死亡事故に衝撃、自ら動く

11年3月、全国初のモデルとして、面的規制を含む生活道路最高速度30km規制「ゾーン30」が導入された。警察庁は同年9月、「ゾーン30」推進を通達、現在、全国で規制が進んでいる。

06年9月、戸塚地区で保育園児ら41人の列に脇見運転の車が突っ込み、4人の幼い命が奪われ、17人が重軽傷を負う大惨事が起きた。善後策として交差点改良や歩行者道路の改修を行ったが、そういう中で1つの法律の壁にぶつかった。それは道路交通法の施行令で、速度規制のない道路は60kmで走れるという規定だ。川口を走る国道は50kmに規制されている一方で、規制のない市内の道路は半分以上にものぼった。

こんな矛盾はないと、私は霞が関に出向いて、警察庁長官や法務大臣に生活道路の最高速度引き下げなどを訴えたが、取り合ってもらえず、市道だけでも速度規制ができる構造改革特区の申請も却下された。万策尽きたかに見えたが、埼玉県警が「川口市長の主張にも一理ある」と理解を示し、実験的に最高速度30kmの面的規制が導入された。現在は、警察庁が「ゾーン30」という名称で全国的に規制を進めている。

地方の課題は地方が一番良く分かっているし、

現場で様々なことを体験しているから、地方から国にどんどん問題提起していくことが大事だと思う。もう1つ大事なことは、トップが動かなかつたら、相手に伝わらないということだ。

例えば、川口総合文化センター・リリア開館20周年記念事業として、10年に県内では初めてウィーンフィルハーモニー管弦楽団の公演を開催したが、これは私がウィーンで直接交渉した。トップが行くと相手もそれなりに受け止めてくれる。市民の知的、文化的欲求に応えるためにも、こうした取り組みは大事だと思っている。

全国に呼びかけ都市農業の振興団体を設立

産業振興では、鋳物など地場産業をてこ入れする政策を打ち出したほか、全国に呼びかけて都市農業の振興団体を10年に設立した。

川口は、大消費地江戸・東京に隣接し、鋳物、機械、木型、植木などの地場産業で育ってきたまちだ。東京オリンピックの聖火台も川口の作品だし、私自身が鋳物屋のせがれだからというわけではないが、ものづくりの火が消えたら、川口が川口ではなくなってしまうという強い思いがある。11年に産業振興指針を策定、その中に事業者の地域貢献を挙げ、今年度から高齢者の雇用や緑化、節電、清掃活動などに積極的な事業者を地域貢献事業者として認定する制度を始めた。新たな資金融資などの特典を設けたが、企業の認知度アップにもつなげたい。改めて企業と地域との関わりを考えてもらう意味でも効果があるのではないかな。

一方、安行の植木で知られる川口の農業は緑化産業が7割を占めている。農地の持つ機能は単に農業生産だけでなく、二酸化炭素(CO₂)の吸収、火事の延焼防止、災害時の避難場所、景観の維持など多面的だ。問題は農地がどんどん減少していることだ。昭和40年(1965年)当時の耕地面積は1966haあったが、50年は1130ha、60年には863ha。今では474haに激減している。

都市計画法に農地という言葉が1つも入ってい

ないという法の問題もある。都市には農地は要らないと言っているようなものだ。一方で、農林水産省は都市農業の振興と言っている。こうした縦割り行政の弊害を改め、土地利用のあり方の中に都市の農業をきちんと位置付けるべきだ。提唱者の私が会長を務める全国都市農業振興協議会(全国の68自治体と4農業団体が構成)で国土交通省、農水省に働きかけている。農業政策を国任せにせず、地方がこうした活動をする意義は大きい。



自然公園内に建設予定の火葬施設(完成予想図)

現在、3つの大型プロジェクトも進めている。1つは建設から54年経った市庁舎の建て替えだ。もう1つは3校ある市立高校を1校に再編統合する計画で、18年の開校を目指している。そして3番目は、「赤山歴史自然公園」と火葬施設の整備だ。特に火葬施設は昭和8年(1933年)の市制施行以来の懸案であり、地域の理解を得られなければ、実現は難しい。私は福祉の最終形態として、公共が整備すべきだと考えてきた。「思えば叶う」というのが私の信条。実現に全力を傾けたい。

インタビューから▶▶

川口市は北側のさいたま市と隣接し、南を流れる荒川を挟んで東京都と接しているため、ともすれば都市の個性が埋没しかねない位置関係にある。しかし、市民意識調査では「川口に住み続けたい」との回答が1995年度の約51%から2012年度は83%に向上、岡村市政の4期16年の間に市民満足度は高まったと言える。火葬施設の建設など懸案事項も解決のメドが立った。今後は首都圏の地場産業都市としての魅力をさらに磨くための仕掛けが優先課題になるのではないかな。(主任研究員 井上 明彦)